

平成２７年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準
<試行版>

平成２９年４月
高浜市 総務部財務グループ

平成２７年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成１８年５月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成２１年度（平成２０年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類４表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成２８年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成２７年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を試行的に作成し、公表することとしました。

本来は、連結財務書類、全体財務書類、一般会計等財務書類の３種類の財務書類を作成すべきですが、連結財務書類については、連結先が統一的な基準による財務書類を作成次第、作成することとしており、今回は作成していません。よって、平成２７年度決算の高浜市財務書類４表（一般会計等及び全体財務書類）を試行的に作成しましたので、ご報告します。

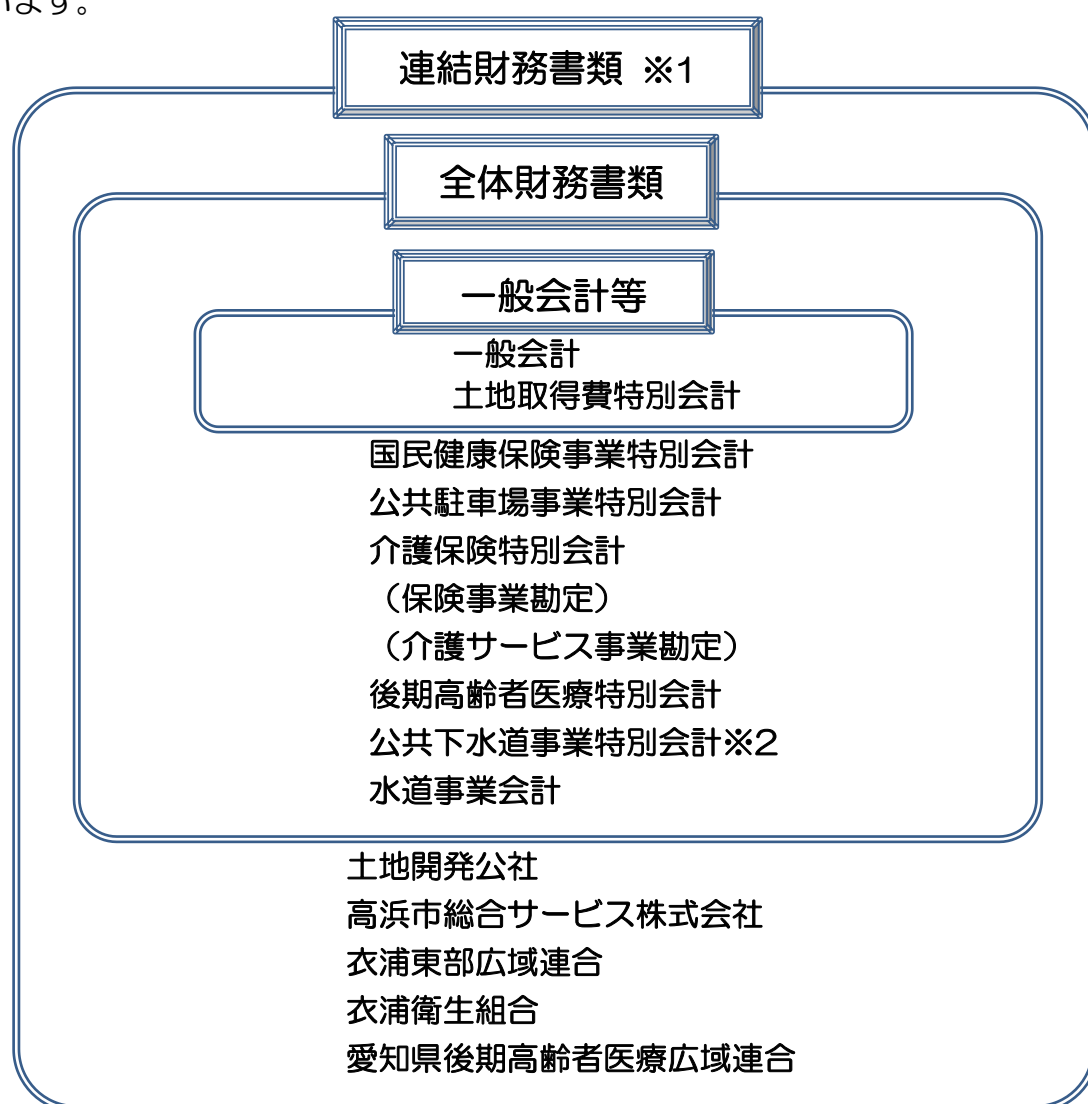
目 次

平成 27 年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 財務書類4表から分かること	7

対象とする会計の範囲

平成27年度決算の財務書類4表は、一般会計等と全体財務書類を作成しています。



※1 連結財務書類については、連結先が統一的な基準による財務書類を作成する平成29年度（平成28年度決算）より作成予定です。

※2 公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行手続中のため、平成27年度末時点では、全体財務書類の対象外としています。

■平成27年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全 体		一般会計等	全 体
1. 固定資産	57,278	63,048	1. 固定負債	9,126	11,655
有形固定資産	54,235	59,468	地方債	7,523	8,243
事業用資産	33,831	34,276	長期未払金	-	-
インフラ資産	19,762	24,509	退職手当引当金	1,483	1,546
物品	642	683	損失補償等引当金	-	-
無形固定資産	117	147	その他	120	1,866
投資その他の資産	2,926	3,433	2. 流動負債	1,140	1,364
2. 流動資産	2,755	4,211	1年内償還予定地方債	808	852
現金預金	773	2,022	未払金	-	137
未収金	127	343	未払費用	-	-
短期貸付金	12	12	前受金	-	-
基金	1,854	1,854	前受収益	-	-
棚卸資産	-	4	賞与等引当金	109	122
その他	-	-	預り金	165	191
徴収不能引当金	△ 11	△ 24	その他	58	62
			負債合計	10,266	13,019
			純資産の部		
			純資産合計	49,767	54,240
資産合計	60,033	67,259	負債及び純資産合計	60,033	67,259

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など
将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は600億円で、うち、固定資産は573億円で、95.4%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が338億円、道路などのインフラ資産が198億円となっています。また、流動資産は28億円で、主なものは、基金の19億円、現金預金の8億円です。

一方、負債の合計は103億円で、うち、固定負債は91億円で、88.9%を占め、主なものは、地方債の75億円、退職手当引当金の15億円です。

※全体財務書類には、公営企業会計へ移行手続中の公共下水道事業会計が含まれていないため、ここでは一般会計等の内容を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

(単位: 百万円)

科 目	一般会計等	全 体
1. 経常費用	13,569	20,357
業務費用	7,008	8,085
人件費	1,764	1,995
物件費等	4,978	5,707
その他の業務費用	266	383
移転費用	6,561	12,272
補助金等	2,350	8,861
社会保障給付	2,800	2,800
他会計への繰出金	1,410	610
その他	1	1
2. 経常収益	480	1,264
使用料及び手数料	171	927
その他	309	337
純経常行政コスト(1-2=A)	13,089	19,093
3. 臨時損失	2	20
4. 臨時利益	-	-
純行政コスト(A+3-4)	13,091	19,113

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却により生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは 131 億円で、経常費用 136 億円から経常収益 5 億円を引いた純経常行政コストとほぼ同額です。経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は 70 億円（構成比 51.6%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は 66 億円（構成比 48.4%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費 13 億円を含む物件費等が 50 億円、人件費が 18 億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が 28 億円、補助金等が 23 億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は 5 億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

※全体財務書類には、公営企業会計へ移行手続中の公共下水道事業会計が含まれていないため、ここでは一般会計等の内容を記載しています。

(3) 純資産変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体
前年度末純資産残高	49,896	54,132
1. 純行政コスト(△)	△ 13,091	△ 19,113
2. 財源	12,966	19,225
税収等	10,240	14,662
国県等補助金	2,726	4,563
本年度差額(1+2=A)	△ 125	112
3. 資産評価差額	△ 4	△ 4
4. 無償所管換等	-	-
5. その他	-	0
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	△ 129	108
本年度末純資産残高	49,767	54,240

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、498 億円と前年度末に比べて、1 億円減少しています。これは、純行政コスト 131 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が 130 億円で、「本年度差額」がマイナス 1 億円となったことによるものです。「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことを表しています。なお、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）13 億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

※全体財務書類には、公営企業会計へ移行手続き中の公共下水道事業会計が含まれていないため、ここでは一般会計等の内容を記載しています。

(4) 資金収支計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体
1. 業務活動収支	1,095	1,441
業務支出	12,269	18,890
業務費用支出	5,666	6,491
移転費用支出	6,603	12,399
業務収入	13,123	20,090
税収等収入	10,235	14,587
国県等補助金収入	2,407	4,240
使用料及び手数料収入	174	929
その他の収入	307	334
臨時支出	-	0
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	0
臨時収入	241	241
2. 投資活動収支	△ 853	△ 1,040
投資活動支出	1,108	1,367
公共施設等整備費支出	387	642
基金積立金支出	651	655
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	70	70
その他の支出	-	-
投資活動収入	255	327
国県等補助金収入	78	88
基金取崩収入	98	98
貸付金元金回収収入	76	76
資産売却収入	3	3
その他の収入	-	62
3. 財務活動収支	△ 644	△ 663
財務活動支出	903	944
地方債償還支出	859	900
その他の支出	44	44
財務活動収入	259	281
地方債発行収入	259	279
その他の収入	-	2
本年度資金収支額	△ 402	△ 262
前年度末資金残高	1,010	2,119
本年度末資金残高	608	1,857

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産や投資及び出資金などの取得・売却に係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの 11 億円、投資活動収支はマイナスの 9 億円、財務活動収支はマイナスの 6 億円で、本年度の資金収支トータルは、マイナスの 4 億円となっています。結果として、本年度末資金残高は 6 億円となりました。

内訳をみると、業務活動収支のプラス 11 億円の範囲内で投資活動を行っており、とくに、6 億円（基金積立金支出－基金取崩収入）を基金に積み立てたことは、将来の財政需要への備えを充実したといえます。また、財務活動収支においても、地方債の償還が借入れを上回り、結果として、プライマリーバランスのプラス 6 億円につながっています。

※全体財務書類には、公営企業会計へ移行手続き中の公共下水道事業会計が含まれていないため、ここでは一般会計等の内容を記載しています。

（５）財務書類４表（一般会計等）から分かること

１．市民１人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産：128 万円 負債：22 万円 純行政コスト：28 万円

※H28.4.1 現在の住民基本台帳人口（46,892 人）による。

２．有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額〕

①有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す。

有形固定資産（償却資産のみ）：63.3%〔395 億 47 万円／624 億 2,654 万円〕

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す。

事業用資産（建物）：57.3%〔146 億 8,815 万円／256 億 3,558 万円〕

３．純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率：82.9%

今後について

平成 29 年度（平成 28 年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されます。今後、他団体との比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。